

京都府中小企業賃上げ実現 緊急支援事業費

提出書類 様式

【記載例】

交付申請提出書類チェックシート

事業者名（団体名）	株式会社 ○○○
-----------	----------

本申請要領、申請様式等については財団ホームページからダウンロードし、提出物は、書類1部とし、A4版、片面印刷、ページ番号記入、ホッチキス止めなしで提出してください。

ホームページURL <https://www.ki21.jp/subsidy/26chinage/>

記入は内容の正確性を期すため、Word、Excel 等を使用し、判読しやすいように日本語で作成してください。

確認欄		書 類 名
<input checked="" type="checkbox"/>	【1】	交付申請書（様式第1号）
<input checked="" type="checkbox"/>	【2】	事業計画書（様式第1号別紙1）
<input checked="" type="checkbox"/>	【3】	賃上げ対象者名簿（様式第1号別紙2）
<input checked="" type="checkbox"/>	【4】	誓約書（様式第2号）
<input checked="" type="checkbox"/>	【5】	事前着手届（様式第3号） ※令和8年2月1日～交付決定日までに事業着手を希望する場合のみ
<input checked="" type="checkbox"/>	【6】	税抜き50万円以上となる補助対象経費の見積り・カタログ等
<input checked="" type="checkbox"/>	【7】	法人登記簿謄本（★原本）（履歴事項全部証明書。発行後3カ月以内のもの） ※個人の方は開業届控えの写し
<input checked="" type="checkbox"/>	【8】	納税証明書（★原本） （府税に滞納が無いことの証明書。発行後3カ月以内のもの）
<input checked="" type="checkbox"/>	【9】	京都労働局に提出した労働保険（増加）概算・確定保険料申告書の写し ※小規模企業者に該当する場合は、すべての事業所分（対象事業所以外も含む）の提出が必要 ※業種欄に記載が無い場合は、雇用保険適用事業所設置届（業種に変更があった場合は変更届）も併せて提出が必要
<input checked="" type="checkbox"/>	【10】	会社の場合：直近2期分の決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費の内訳書、製造原価報告書）、税務申告書の写し 個人の場合：直近2期分の税務申告書の写し・白色申告の場合：確定申告書（第一表、第二表）、収支内訳書・青色申告の場合：確定申告書（第一表、第二表）、青色申告決算書

（注）上記のほか、（公財）京都産業21が必要と認める書類の提出を求める場合があります。

提出された書類（個人情報）は、財団のほか、京都府とも共有します。

なお、当該書類（個人情報）は、以下の目的の範囲で使用し、企業の秘密は保持します。

- ・評価、交付決定、管理等の補助事業の適正な執行のために必要な連絡
- ・事業活動状況等を把握するための調査（事業終了後のフォローアップ調査を含む）
- ・その他補助事業の遂行、京都府の政策目的達成のために必要な連絡等

提出された書類に不備がある場合又は受領後の精査の結果、対象要件を満たさないことが判明した場合には、審査対象とならないことがありますので、御注意ください。

誓約書

私は、京都市中小企業賃上げ実現緊急支援事業費補助金を申請するに当たり、下記の内容について誓約します。

記

- ・「京都市中小企業賃上げ実現緊急支援事業費補助金交付要領」（以下、「交付要領」という。）に定める要件を満たしております。
- ・本補助金の申請内容全てに虚偽はありません。
- ・他の補助金、助成金等の交付を受けている費用については、補助対象経費に計上していません。
- ・対象事業所は京都市障害者賃金・工賃向上緊急事業費補助金の申請対象事業所ではなく、今後、申請する予定もありません。
- ・本補助金の交付決定後、交付要領等に反する事実や申請書類の不正その他支給要件を満たさないこと又は補助金の交付額が過大であったことが発覚した場合は、補助金を返還します。
- ・提出した申請書類は、京都市に提供されることに同意します。
- ・公益財団法人京都産業21又は京都市から検査、報告又は是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- ・他の行政機関等が実施する補助金、支援金等の支給要件の該当性等を審査するため必要な場合であって、当該審査に必要な限度で、本補助金の申請書及び提出資料に記載された情報を当該他の行政機関等の求めに応じて、直接又は京都市を通じて提供されることに同意します。
- ・公益財団法人京都産業21又は京都市に対し、警察機関から刑事訴訟法に基づく捜査関係事項照会があった場合には、申請書及び提出資料に掲載された情報を提供されることに同意します。
- ・公益財団法人京都産業21又は京都市に対し、他の行政機関から国税徴収法等に基づく照会があった場合には、申請書及び提出資料に掲載された情報を提供されることに同意します。
- ・本補助金の申請内容を確認するための調査に応じるとともに、京都市の調査に応じることができるよう、申請書類のほか根拠書類についても適切に保存します。
- ・代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、京都市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団員等又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者が、経営に事実上参画していません。
- ・令和8年8月31日までに交付要領に定める要件以上に賃金を引き上げます。
- ・令和8年3月16日までに「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」を提出します。

申請書と同じ日付

令和 8 年 〇 月 〇 日

公益財団法人京都産業21 理事長 様

所在地 京都市南区東九条下殿田70

事業者名（団体名） 株式会社 ○○○

代表者（職） 代表取締役

（氏名） ○○ ○○

押印が必要です

印

※個人事業主の方は個人の実印、法人の方は法人の実印を押印してください。

令和 8 年 〇 月 〇 日

公益財団法人京都産業21 理事長 様

郵便番号 602-8570
所在地 京都市南区東九条下殿田70
事業者名（団体名） 株式会社 ○○○
代表者（職） 代表取締役
（氏名） ○○ ○○

京都府中小企業賃上げ実現緊急支援事業費補助金
事前着手届

京都府中小企業賃上げ実現緊急支援事業費補助金に係る事業について、交付決定前に着手しますので、下記のとおり届け出ます。なお、事業実施に当たって公益財団法人京都産業21から指導がある場合はこれに従い、本件について交付決定がなされなかった場合や補助金の交付決定額が交付申請額に達しない場合においても、異議は申し立てません。

記

1 事前着手の理由

（記載例）

令和8年〇月〇日より、導入予定の装置が約〇〇万円の高騰が予定されており、それよりも早期に契約する必要が生じたため。

2 着手年月日 令和 8 年 〇 月 〇 日
（※事業開始日になります。）

事前着手日から交付決定日までに
発注・契約、納品・支払（決済）
のすべてが完了しているものは補
助対象外となります。

〈添付書類〉

- ・ 契約書、発注書等経費の内容及び着手日が分かる書類

公益財団法人京都産業21 理事長 様

郵便番号 602-8570
所在地 京都市南区東九条下殿田70
事業者名（団体名） 株式会社 ○○○
代表者（職） 代表取締役
（氏名） ○○ ○○

京都府中小企業賃上げ実現緊急支援事業費補助金
変更承認申請書

令和 年 月 日付け8京21第 号で交付決定のあった上記事業について、下記のとおり事業内容を変更したいので、京都府中小企業賃上げ実現緊急支援事業費補助金実施要領第11条第1項の規定により承認を申請します。

記

交付決定通知書の日付と文書番号を記載してください。

1 補助対象事業計画の変更点

当初計画では、資材等費に3,000,000円、外注・委託費に1,200,000円を配分していたが、当初予定していた試作工程の一部を自社内で実施することが困難となり、開発スケジュールを維持するため、専門加工業者への外注が必要となった。

2 変更後の事業経費

	金額（変更前）	内容（変更前）	金額（変更後）	内容（変更後）
補助対象経費	4,800,000円		4,800,000円	
内 訳				
資材等費	3,000,000円	試作用資材	600,000円	試作用資材（減額）
外注・委託費	1,200,000円	試作外注	3,900,000円	試作外注（追加委託）
その他直接経費	600,000円	消耗品・雑費	300,000円	消耗品・雑費（減額）

（注）交付決定通知の写しを添付すること。

令和 8 年 〇 月 〇 日

公益財団法人京都産業21 理事長 様

郵便番号 602-8570
所在地 京都市南区東九条下殿田70
事業者名（団体名） 株式会社 〇〇〇
代表者（職） 代表取締役
（氏名） 〇〇 〇〇

京都府中小企業賃上げ実現緊急支援事業費補助金変更届

令和 年 月 日付け8京21第 号で交付決定のあった上記事業について、下記のとおり変更しますので、京都府中小企業賃上げ実現緊急支援事業費補助金交付要領第11条第2項の規定により報告します。

記

交付決定通知書の日付と文書番号
を記載してください。

1 変更内容

変更内容	変更前	変更後	変更理由	変更日
代表者	〇〇 〇〇	〇〇 ××	任期満了に伴う変更のため	令和8年〇月〇日
				令和 年 月 日

〈添付書類〉

変更内容が確認できる書類（法人登記簿謄本の写し等）を添付すること

令和 8 年 〇 月 〇 日

公益財団法人京都産業21 理事長 様

郵便番号 602-8570
所在地 京都市南区東九条下殿田70
事業者名（団体名） 株式会社 ○○○
代表者（職） 代表取締役
（氏名） ○○ ○○

京都府中小企業賃上げ実現緊急支援事業費補助金
事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け8京21第 号で交付決定のあった上記事業について、下記の理由等により事業を中止（廃止）したいので、京都府中小企業賃上げ実現緊急支援事業費補助金交付要領第11条第3項により承認を申請します。

記

交付決定通知書の日付と文書番号を記載してください。

1 中止（廃止）する理由等

（記載例）

導入を予定していた装置について、大幅な見積価格の変更があり、導入を行わないこととしたため。

2 中止（廃止）する日 令和 8 年 〇 月 〇 日

令和 8 年 〇 月 〇 日

公益財団法人京都産業21 理事長 様

郵便番号 602-8570
所在地 京都市南区東九条下殿田70
事業者名（団体名） 株式会社 〇〇〇
代表者（職） 代表取締役
（氏名） 〇〇 〇〇

京都府中小企業賃上げ実現緊急支援事業費補助金実績報告書

令和 年 月 日付け8京21第 号で交付決定のあった上記事業について、
~~事業が完了したので、京都府中小企業賃上げ実現緊急支援事業費補助金交付要領第13条に~~
より、下記のとおり報告します。

記

交付決定通知書の日付と文書番号
を記載してください。

- 1 実績報告額 4,800,000 円
※実績報告額（消費税抜き）は、千円未満は切捨て

2 事業実績

補助金：様式第5号別紙1、2、3のとおり

■事業実績

補助対象事業 (取組)の内容																							
補助対象経費	補助対象経費 7,200,000 円 (補助対象経費内訳) <table border="1"> <tr> <th>経費区分</th> <th>補助対象経費 (消費税を除く)</th> </tr> <tr> <td>財産購入費等</td> <td>7,200,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,200,000円</td> </tr> </table>		経費区分	補助対象経費 (消費税を除く)	財産購入費等	7,200,000 円		円		円		円		円		円		円	合 計	7,200,000 円			
経費区分	補助対象経費 (消費税を除く)																						
財産購入費等	7,200,000 円																						
	円																						
	円																						
	円																						
	円																						
	円																						
	円																						
合 計	7,200,000 円																						
補助金額	(補助対象経費×補助率 2/3) 4,800,000 円 (千円未満の端数は切り捨て)																						
事業実施期間	令和 8 年 5 月 15 日 ~ 令和 8 年 10 月 30 日																						
実施事業内容	(1) 賃上げの状況 ①補助要件の確認※1 <table border="1"> <tr> <td>事業所名</td> <td colspan="2">株式会社 ○○○ 亀岡工場</td> </tr> <tr> <td>賃上げ要件の 区分</td> <td><input type="checkbox"/> 重点支援業種事業所 事業場内最低賃金</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 他業種事業所 従業員の給与支給総額</td> </tr> <tr> <td>賃上げ前の 賃金※2※3</td> <td>円</td> <td>1,750,000円</td> </tr> <tr> <td>賃上げ後の 賃金※2※3</td> <td>円</td> <td>1,810,000円</td> </tr> <tr> <td>引上げ額</td> <td>円</td> <td>60,000円</td> </tr> <tr> <td>引上げ率</td> <td>%</td> <td>3.43%</td> </tr> <tr> <td>賃金引上げ日</td> <td>令和 年 月 日</td> <td>令和 8 年 4 月 1 日</td> </tr> </table> <p>※1 補助事業を実施したすべてに事業所について記載すること。 ※2 事業場内最低賃金は時給換算の額を記載すること。 ※3 賃上げ前は令和8年1月の、賃上げ後は賃上げ後最初に支払った月の数値 を記載すること。</p>		事業所名	株式会社 ○○○ 亀岡工場		賃上げ要件の 区分	<input type="checkbox"/> 重点支援業種事業所 事業場内最低賃金	<input checked="" type="checkbox"/> 他業種事業所 従業員の給与支給総額	賃上げ前の 賃金※2※3	円	1,750,000円	賃上げ後の 賃金※2※3	円	1,810,000 円	引上げ額	円	60,000 円	引上げ率	%	3.43 %	賃金引上げ日	令和 年 月 日	令和 8 年 4 月 1 日
事業所名	株式会社 ○○○ 亀岡工場																						
賃上げ要件の 区分	<input type="checkbox"/> 重点支援業種事業所 事業場内最低賃金	<input checked="" type="checkbox"/> 他業種事業所 従業員の給与支給総額																					
賃上げ前の 賃金※2※3	円	1,750,000円																					
賃上げ後の 賃金※2※3	円	1,810,000 円																					
引上げ額	円	60,000 円																					
引上げ率	%	3.43 %																					
賃金引上げ日	令和 年 月 日	令和 8 年 4 月 1 日																					

②全体的な賃上げ効果の確認※1※2

	賃上げ前	賃上げ後
全従業員に支給した割増賃金の基礎となる賃金の総額 (A)	731万円／月	756万円／月
支給人数(B)	20人／月	20人／月
平均支給額 (A/B)	36.6万円／月	37.8万円／月
平均伸び率		3.43%

※1 会社全体の賃上げの状況について記載すること。

※2 賃上げ前は令和8年1月の、賃上げ後は賃上げ後最初に支払った月の数値を記載すること。

③賃上げを実施した従業員数※

補助事業実施事業所	5人
会社全体	20人

※賃上げを実施したすべての従業員の人数を記載すること。

(2) 実施事業（取組の概要）

(3) 事業の効果（対前年比較や、実施以降の見込数値等見込み含む）

(4) 今後の展望

〈添付書類〉

- ・経費支出明細表（様式第5号別紙2）
- ・賃上げ対象者名簿（様式第5号別紙3）
- ・賃金台帳の写し（他業種事業所のみ）
- ・取得財産等管理台帳（様式第7号）※単価50万円（税抜）以上の取得財産等がある場合のみ
- ・その他公益財団法人京都産業21が必要と認める書類

		請 求 書							
	金 額		百万	十万	万	千	百	十	円
	¥	4	8	0	0	0	0	0	0
ただし 京都府中小企業賃上げ実現緊急支援事業費補助金 として									
上記の金額を請求します									
令和 8 年 〇 月 〇 日									
公益財団法人京都産業 21 理事長 様									
請 求 者									
郵便番号 602-8570									
所在地 京都市南区東九条下殿田70									
企業名 株式会社 ○○○									
代表者（職） 代表取締役									
（氏名） ○○ ○○									
※以下は、押印省略する場合のみ記載すること。									
発行責任者：○○ ○○（連絡先電話番号（▲▲▲）-○○○-■ ■ ■ ■）									
担当者：○○ □□（連絡先電話番号（▲▲▲）-○○○-□ □ □ □）									
本書の金額は、下記口座に振込願います									
金融機関名	○○		銀行		信用金庫		○○		支店
預金種別	普通 当座		口座番号		1 2 3 4 5 6 7				
口座名義	(フリガナ) カ) マルマルマル 株式会社 ○○○								

1. 法人の社印・代表者印を省略する場合

➤請求書の発行責任者、担当者及び連絡先を記載してください。

2. 個人事業主の押印を省略する場合

➤発行責任者、担当者の記載は不要です。電話番号は必ず記載してください。

※振込先口座が確認できるもの（通帳のコピー（表紙及び見開きページ））を添付してください。

※振込先口座は申請者ご本人名義の口座に限ります。法人の場合は当該法人の口座に限ります。

取得財産等管理台帳

区分	財産名	規格	数量	単価 (税抜)	金額 (税抜)	取得 年月日	処分制限 期間	保管場所	補助率	備考
ウ	高速加工 対応NC旋 盤		1	7,200,000 円	7,200,000 円	令和〇 年〇月 〇日	〇年	亀岡工場	2/3	

- (注) 1. 財産名の区分は、(ア)建物、(イ)建物に付属する構築物、(ウ)設備、
(エ)その他の物件とする。
2. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割
して記載すること。
3. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。
4. 処分制限期間は本交付要領第21条第2項に定める期間を記載すること。

令和 8 年 〇 月 〇 日

公益財団法人京都産業21 理事長 様

郵便番号 602-8570
所在地 京都市南区東九条下殿田70
事業者名（団体名） 株式会社 ○○○
代表者（職） 代表取締役
（氏名） ○○ ○○

京都府中小企業賃上げ実現緊急支援事業費補助金
財産処分承認申請書

令和 年 月 日付け8京21第 号で交付決定のあった上記事業について、下記の理由により財産の処分を行いたいので、京都府中小企業賃上げ実現緊急支援事業費補助金交付要領第21条の規定により承認を申請します。

記

交付決定通知書の日付と文書番号
を記載してください。

1 処分の内容

①処分する財産名等 ※取得財産等管理台帳（様式第7号）の該当財産名を記載して下さい。

②処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日
処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等）

2 処分理由